



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場会社名 五洋建設株式会社
 コード番号 1893 URL <https://www.penta-ocean.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営管理本部経理部長 (氏名) 北橋 俊次 (TEL) (03) 3817-7619
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

上場取引所 東・名

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	210,138	△7.6	11,820	△21.0	11,650	△22.7	8,406	△19.9
2021年3月期第2四半期	227,356	△23.0	14,968	△12.8	15,081	△13.1	10,490	△13.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 8,733百万円(△25.2%) 2021年3月期第2四半期 11,671百万円(2.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	29.49	—
2021年3月期第2四半期	36.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	440,335	159,195	36.1
2021年3月期	452,248	158,403	35.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 159,077百万円 2021年3月期 158,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	28.00	28.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2021年3月期期末配当の内訳 普通配当23円、創立125周年記念配当5円

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	491,000	4.2	29,000	△4.8	28,500	△6.7	20,000	△4.7	70.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	286,013,910株	2021年3月期	286,013,910株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	937,273株	2021年3月期	977,610株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	285,060,679株	2021年3月期2Q	285,279,792株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2021年5月11日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(5) 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	456,000	2.4	26,000	△3.7	25,500	△6.5	18,000	△3.8	63.14

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2021年5月11日に公表いたしました個別業績予想の修正は行っておりません。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12
3. (参考) 個別業績の概要	13
(1) 2022年3月期第2四半期の個別業績	13
(2) 個別財務諸表	14
4. 補足情報	17
(1) 2022年3月期第2四半期実績及び通期予想の概要	17
(2) 四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化したことにより、一部に持ち直しの動きがあったものの低調に推移しました。10月以降、ワクチン接種の拡大等により感染者数が減少していますが、先行きにつきましても引き続き不透明な状況が続くものと見込まれます。

建設業を取り巻く環境は、国内の公共投資は防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等によって高水準で推移する見込みです。民間設備投資も感染症拡大の影響による先行きの不透明感はあるものの、ポストコロナ、カーボンニュートラル実現に向けた動きが活発化しており、回復に向かうものと期待されます。

こうした中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,101億円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益118億円（同21.0%減）、経常利益117億円（同22.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益84億円（同19.9%減）となりました。売上高は、前年同四半期に東京オリンピック・パラリンピック関連工事が一巡したことから前年同四半期に比べ172億円の減少となりました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも減益となりました。

セグメント別における業績は、以下のとおりです。

(国内土木事業)

売上高は846億円と前年同四半期比11.4%の減少となり、減収に伴い売上総利益が減少しましたが、工事利益率が改善したことによりセグメント利益は91億円の同9.7%の減少となりました。

当社個別の受注高につきましては、前年同四半期の大型港湾工事の受注の影響により、前年同四半期より26億円減少し、795億円となりました。

(国内建築事業)

売上高は657億円と前年同四半期比6.1%の減少に加え、工事利益率の一部悪化によりセグメント利益は3億円と同84.3%の減少となりました。

当社個別の受注高につきましては、住宅関連、物流施設、エネルギー供給施設工事などの大型工事の受注により、前年同四半期より17億円増加し、754億円となりました。

(海外建設事業)

前年同四半期に工事が中断していたシンガポールにおいては工事が順調に進捗したものの、前年同四半期にODAの大型港湾工事が完成及び進捗が進んだことにより、売上高は559億円と前年同四半期比4.7%減少し、セグメント利益は20億円と同23.4%の減少となりました。

当社個別の受注高につきましては、大型案件の受注が減少し、前年同四半期より159億円減少し、102億円となりました。

(その他)

売上高は40億円（前年同四半期比23.4%増）となり、セグメント利益は4億円（同7.3%増）となりました。

セグメント情報の詳細につきましては、11ページをご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当社グループの総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ119億円減少し、4,403億円となりました。負債については、借入金が増加したものの工事未払金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ127億円減少し、2,811億円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ108億円増加し、930億円となりました。純資産については、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ8億円増加し、1,592億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が120億円となったものの、仕入債務の減少などにより、21億円の支出超過となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、関連会社株式の取得及び浚渫船の整備更新による支出などにより、43億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、26億円の収入超過となりました。この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度に比べ36億円減少し、556億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、感染予防対策の徹底及びワクチン接種の普及や海外経済の改善に伴って、徐々に回復するものと見込まれます。

建設業界におきましては、国内では激甚化・頻発化する災害や老朽化する社会インフラの維持更新など、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の実施により、公共投資は高水準で推移すると見込まれます。また、民間投資、海外建設投資も景気回復に伴い徐々に回復するものと期待されます。

連結業績予想につきましては、現時点において2021年5月11日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	59,781	56,160
受取手形・完成工事未収入金等	239,949	228,233
有価証券	8	27
未成工事支出金等	12,395	13,205
棚卸不動産	1,898	1,316
未収入金	17,888	16,218
その他	3,524	6,843
貸倒引当金	△358	△304
流動資産合計	335,087	321,700
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,491	33,491
その他(純額)	50,915	49,591
有形固定資産合計	84,407	83,083
無形固定資産		
	3,931	3,869
投資その他の資産		
投資有価証券	19,485	22,789
退職給付に係る資産	3,190	3,335
その他	9,407	8,789
貸倒引当金	△3,261	△3,232
投資その他の資産合計	28,821	31,682
固定資産合計	117,160	118,634
資産合計	452,248	440,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	117,482	96,036
短期借入金	28,841	36,302
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,806	3,639
未成工事受入金	24,586	29,863
引当金	5,348	5,106
その他	53,775	47,835
流動負債合計	244,839	218,783
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	23,371	26,703
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
引当金	299	309
退職給付に係る負債	1,118	1,151
その他	535	511
固定負債合計	49,004	62,356
負債合計	293,844	281,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	101,198	101,637
自己株式	△590	△563
株主資本合計	149,445	149,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,583	4,739
繰延ヘッジ損益	△175	△27
土地再評価差額金	3,912	3,912
為替換算調整勘定	△15	95
退職給付に係る調整累計額	536	446
その他の包括利益累計額合計	8,842	9,166
非支配株主持分	116	118
純資産合計	158,403	159,195
負債純資産合計	452,248	440,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	223,603	205,581
その他の売上高	3,753	4,557
売上高合計	227,356	210,138
売上原価		
完成工事原価	200,465	184,080
その他の売上原価	2,510	3,465
売上原価合計	202,975	187,545
売上総利益		
完成工事総利益	23,137	21,501
その他の売上総利益	1,242	1,091
売上総利益合計	24,380	22,592
販売費及び一般管理費	9,412	10,771
営業利益	14,968	11,820
営業外収益		
受取利息	38	18
受取配当金	240	192
その他	244	189
営業外収益合計	523	400
営業外費用		
支払利息	311	286
為替差損	37	132
その他	60	151
営業外費用合計	410	571
経常利益	15,081	11,650
特別利益		
固定資産売却益	68	95
投資有価証券売却益	44	484
その他	0	—
特別利益合計	113	580
特別損失		
固定資産売却損	23	101
固定資産除却損	5	124
投資有価証券評価損	413	—
その他	11	27
特別損失合計	454	252
税金等調整前四半期純利益	14,739	11,977
法人税、住民税及び事業税	2,898	3,137
法人税等調整額	1,350	432
法人税等合計	4,249	3,569
四半期純利益	10,490	8,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,490	8,406

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	10,490	8,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,123	155
繰延ヘッジ損益	△20	147
為替換算調整勘定	37	81
退職給付に係る調整額	40	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	—	30
その他の包括利益合計	1,180	324
四半期包括利益	11,671	8,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,670	8,730
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,739	11,977
減価償却費	3,727	3,099
のれん償却額	—	129
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	△82
賞与引当金の増減額(△は減少)	234	274
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△90	△564
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22	33
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△140	△145
受取利息及び受取配当金	△279	△211
支払利息	311	286
為替差損益(△は益)	47	△119
持分法による投資損益(△は益)	△5	△26
有形固定資産売却損益(△は益)	△44	5
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△44	△484
投資有価証券評価損益(△は益)	413	—
売上債権の増減額(△は増加)	29,477	11,762
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△831	△509
棚卸資産の増減額(△は増加)	△167	286
未収入金の増減額(△は増加)	3,024	1,654
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,880	△21,476
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,807	2,177
その他	△6,786	△5,707
小計	28,477	2,360
利息及び配当金の受取額	281	211
利息の支払額	△336	△322
法人税等の支払額	△6,668	△4,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,753	△2,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△17	△10
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	63	692
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,742	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△3,251
有形固定資産の取得による支出	△5,425	△1,941
有形固定資産の売却による収入	318	356
貸付金の回収による収入	3	3
その他	△52	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,853	△4,288

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,142	6,874
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△17,999	—
長期借入れによる収入	15,162	7,810
長期借入金の返済による支出	△3,146	△3,928
社債の発行による収入	—	9,945
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△6,840	△7,989
その他	△248	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,929	2,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129	209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,840	△3,555
現金及び現金同等物の期首残高	43,027	59,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,868	55,642

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

これにより、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合に基づいて行っている。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしている。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用していない。

この結果、利益剰余金の当期首残高が34百万円増加している。また、当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微である。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はない。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	95,523	69,961	58,651	224,137	3,219	227,356	—	227,356
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	86	10	—	97	858	955	△955	—
計	95,610	69,971	58,651	224,234	4,077	228,311	△955	227,356
セグメント利益	10,132	1,871	2,601	14,606	361	14,967	1	14,968

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	84,589	65,693	—	150,283	3,854	154,137	—	154,137
東南アジア	—	—	48,085	48,085	—	48,085	—	48,085
その他の地域	—	—	7,789	7,789	—	7,789	—	7,789
顧客との契約から生じる収益	84,589	65,693	55,874	206,158	3,854	210,012	—	210,012
その他の収益	8	0	—	8	117	126	—	126
外部顧客への売上高	84,597	65,694	55,874	206,166	3,971	210,138	—	210,138
セグメント間の 内部売上高又は振替高	122	1	—	124	987	1,111	△1,111	—
計	84,720	65,695	55,874	206,290	4,959	211,250	△1,111	210,138
セグメント利益	9,147	293	1,991	11,432	387	11,819	1	11,820

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はない。

3. (参考) 個別業績の概要

(1) 2022年3月期第2四半期の個別業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

①個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	196,348	△8.7	10,651	△21.1	10,499	△23.1	7,633	△19.3
2021年3月期第2四半期	215,135	△22.3	13,495	△12.2	13,647	△12.5	9,461	△12.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	26.78	—
2021年3月期第2四半期	33.17	—

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	432,658	139,986	32.4
2021年3月期	446,525	140,025	31.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 139,986百万円 2021年3月期 140,025百万円

(2) 個別財務諸表

①四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (2021年3月31日)	当第2四半期 会計期間 (2021年9月30日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金預金	55,612	48,576	△7,035
受取手形	6,246	6,109	△136
完成工事未収入金	227,102	217,103	△9,999
有価証券	8	27	18
未成工事支出金	8,807	9,140	333
棚卸不動産	1,303	715	△587
材料貯蔵品	1,248	1,280	32
短期貸付金	201	792	590
未収入金	22,320	20,079	△2,241
その他	3,536	6,535	2,999
貸倒引当金	△366	△312	54
流動資産合計	326,021	310,048	△15,972
固定資産			
有形固定資産			
土地	31,594	31,594	—
その他(純額)	37,103	36,062	△1,040
有形固定資産合計	68,697	67,656	△1,040
無形固定資産	1,488	1,416	△72
投資その他の資産			
投資有価証券	23,618	26,892	3,273
長期貸付金	18,846	19,171	325
その他	11,089	10,685	△403
貸倒引当金	△3,237	△3,214	23
投資その他の資産合計	50,318	53,536	3,217
固定資産合計	120,504	122,609	2,104
資産合計	446,525	432,658	△13,867

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (2021年3月31日)	当第2四半期 会計期間 (2021年9月30日)	増減金額
負債の部			
流動負債			
工事未払金	115,978	94,289	△21,688
短期借入金	27,191	34,652	7,461
1年内償還予定の社債	10,000	—	△10,000
未成工事受入金	23,323	28,012	4,688
預り金	55,930	52,753	△3,177
引当金	4,815	4,517	△298
その他	14,571	10,472	△4,098
流動負債合計	251,811	224,697	△27,113
固定負債			
社債	20,000	30,000	10,000
長期借入金	19,790	23,122	3,332
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679	—
引当金	773	732	△41
その他	10,446	10,440	△5
固定負債合計	54,689	67,974	13,285
負債合計	306,500	292,671	△13,828
純資産の部			
株主資本			
資本金	30,449	30,449	—
資本剰余金	18,386	18,386	—
利益剰余金	83,458	83,089	△368
自己株式	△590	△563	26
株主資本合計	131,704	131,362	△342
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	4,583	4,739	155
繰延ヘッジ損益	△175	△27	147
土地再評価差額金	3,912	3,912	—
評価・換算差額等合計	8,321	8,624	303
純資産合計	140,025	139,986	△39
負債純資産合計	446,525	432,658	△13,867

②四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	増減金額
売上高			
完成工事高	214,980	195,366	△19,613
その他の売上高	155	982	827
売上高合計	215,135	196,348	△18,786
売上原価			
完成工事原価	193,012	175,211	△17,800
その他の売上原価	81	697	615
売上原価合計	193,094	175,909	△17,185
売上総利益			
完成工事総利益	21,967	20,154	△1,813
その他の売上総利益	73	285	211
売上総利益合計	22,041	20,439	△1,601
販売費及び一般管理費	8,545	9,788	1,242
営業利益	13,495	10,651	△2,843
営業外収益			
受取利息及び配当金	412	289	△123
その他	165	139	△26
営業外収益合計	578	428	△149
営業外費用			
支払利息	324	299	△24
為替差損	40	129	88
その他	60	151	91
営業外費用合計	425	580	155
経常利益	13,647	10,499	△3,147
特別利益			
固定資産売却益	63	86	22
投資有価証券売却益	30	484	454
特別利益合計	94	571	476
特別損失			
固定資産売却損	23	101	77
固定資産除却損	4	108	103
投資有価証券評価損	413	—	△413
その他	11	27	15
特別損失合計	454	237	△217
税引前四半期純利益	13,287	10,833	△2,453
法人税、住民税及び事業税	2,454	2,754	299
法人税等調整額	1,370	445	△925
法人税等合計	3,825	3,200	△625
四半期純利益	9,461	7,633	△1,828

(注) この四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

四半期財務諸表等規則に基づいて作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

(1) 2022年3月期第2四半期実績及び通期予想の概要

①連結

(損益の状況)

(単位：百万円)

		2021年3月実績		2022年3月期予想 (5/11発表)		2022年3月期 第2四半期実績	
売上高	建設事業	464,214		482,500		205,581	
	その他	6,844		8,500		4,557	
	計	471,058		491,000		210,138	
売上総利益	建設事業	10.3%	47,730	9.8%	47,150	10.5%	21,501
	その他	33.7%	2,308	31.2%	2,650	24.0%	1,091
	計	10.6%	50,038	10.1%	49,800	10.8%	22,592
販売費及び一般管理費		4.2%	19,577	4.2%	20,800	5.1%	10,771
営業利益		6.5%	30,460	5.9%	29,000	5.6%	11,820
経常利益		6.5%	30,545	5.8%	28,500	5.5%	11,650
税金等調整前四半期純利益		6.4%	30,165	5.8%	28,500	5.7%	11,977
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		4.5%	20,993	4.1%	20,000	4.0%	8,406

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	2021年3月期実績	2022年3月期予想 (5/11発表)	2022年3月期 第2四半期実績
営業キャッシュ・フロー	30,690	12,500	△2,125
投資キャッシュ・フロー	△12,800	△14,500	△4,288
財務キャッシュ・フロー	△3,111	△6,000	2,648

(有利子負債・設備投資・従業員数の状況)

	2021年3月期実績	2022年3月期予想 (5/11発表)	2022年3月期 第2四半期実績
有利子負債(連結) (億円)	822	830	930
有利子負債(個別) (億円)	770	770	878
設備投資(連結) (億円)	116	110	21
設備投資(個別) (億円)	108	85	18
従業員数(連結) (人)	3,565	3,720	3,750
従業員数(個別) (人)	3,046	3,175	3,212

②個別

(損益の状況)

(単位：百万円)

		2021年3月実績		2022年3月期予想 (5/11発表)		2022年3月期 第2四半期実績		
売上高	建設事業	国内土木	185,502	185,000	76,211			
		海外土木	89,216	75,000	35,467			
		(土木 計)	274,719	260,000	111,679			
		国内建築	142,102	150,000	65,189			
		海外建築	28,015	45,000	18,496			
		(建築 計)	170,117	195,000	83,686			
		(国内 計)	327,604	335,000	141,401			
		(海外 計)	117,232	120,000	53,964			
	計	444,837	455,000	195,366				
	その他	304	1,000	982				
合計	445,142	456,000	196,348					
売上総利益	建設事業	国内土木	16.5%	30,516	15.4%	28,500	17.6%	13,443
		海外土木	3.2%	2,858	4.0%	3,000	6.3%	2,243
		(土木 計)	12.1%	33,375	12.1%	31,500	14.0%	15,686
		国内建築	7.2%	10,213	7.3%	11,000	6.0%	3,889
		海外建築	3.8%	1,059	4.0%	1,800	3.1%	577
		(建築 計)	6.6%	11,272	6.6%	12,800	5.3%	4,467
		(国内 計)	12.4%	40,729	11.8%	39,500	12.3%	17,333
		(海外 計)	3.3%	3,918	4.0%	4,800	5.2%	2,821
	計	10.0%	44,648	9.7%	44,300	10.3%	20,154	
	その他	37.4%	113	50.0%	500	29.0%	285	
合計	10.1%	44,762	9.8%	44,800	10.4%	20,439		
販売費及び一般管理費		4.0%	17,762	4.1%	18,800	5.0%	9,788	
営業利益		6.1%	27,000	5.7%	26,000	5.4%	10,651	
経常利益		6.1%	27,270	5.6%	25,500	5.3%	10,499	
税引前当期(四半期)純利益		6.0%	26,887	5.6%	25,500	5.5%	10,833	
当期(四半期)純利益		4.2%	18,706	3.9%	18,000	3.9%	7,633	

(受注の状況)

(単位：百万円)

		2021年3月期実績		2022年3月期予想 (5/11発表)		2022年3月期 第2四半期実績	
建設事業	土木	国内土木	185,669	200,000	79,494		
		海外土木	7,651	90,000	5,560		
		計	193,320	290,000	85,054		
	建築	国内建築	178,216	180,000	75,389		
		海外建築	133,416	60,000	4,617		
		計	311,633	240,000	80,007		
		(国内 計)	363,886	380,000	154,883		
		(海外 計)	141,067	150,000	10,177		
	計	504,953	530,000	165,061			
	その他	304	1,000	982			
合計	505,258	531,000	166,044				

(2) 四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況

①受注高

(単位：百万円)

			前第2四半期 (20. 4. 1~20. 9. 30)	当第2四半期 (21. 4. 1~21. 9. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	63,133	43,272	△19,860	△31.5
		国内民間	18,913	36,221	17,308	91.5
		国内計	82,046	79,494	△2,552	△3.1
		海外	1,294	5,560	4,266	329.7
		計	83,340	85,054	1,713	2.1
	建築	国内官庁	23,283	6,889	△16,393	△70.4
		国内民間	50,433	68,500	18,066	35.8
		国内計	73,717	75,389	1,672	2.3
		海外	24,793	4,617	△20,175	△81.4
		計	98,511	80,007	△18,503	△18.8
	合計	国内官庁	86,417	50,162	△36,254	△42.0
		国内民間	69,347	104,721	35,374	51.0
国内計		155,764	154,883	△880	△0.6	
海外		26,087	10,177	△15,909	△61.0	
計		181,852	165,061	△16,790	△9.2	
その他		155	982	827	532.8	
合計		182,007	166,044	△15,962	△8.8	

②売上高

(単位：百万円)

			前第2四半期 (20. 4. 1~20. 9. 30)	当第2四半期 (21. 4. 1~21. 9. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	67,005	57,681	△9,323	△13.9
		国内民間	22,606	18,530	△4,076	△18.0
		国内計	89,611	76,211	△13,400	△15.0
		海外	45,571	35,467	△10,103	△22.2
		計	135,183	111,679	△23,503	△17.4
	建築	国内官庁	8,551	9,526	974	11.4
		国内民間	60,046	55,663	△4,383	△7.3
		国内計	68,598	65,189	△3,408	△5.0
		海外	11,198	18,496	7,298	65.2
		計	79,796	83,686	3,889	4.9
	合計	国内官庁	75,556	67,207	△8,349	△11.1
		国内民間	82,653	74,193	△8,459	△10.2
国内計		158,210	141,401	△16,808	△10.6	
海外		56,769	53,964	△2,805	△4.9	
計		214,980	195,366	△19,613	△9.1	
その他		155	982	827	532.8	
合計		215,135	196,348	△18,786	△8.7	

③繰越高

(単位：百万円)

			前第2四半期 (20. 9. 30)	当第2四半期 (21. 9. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	134,426	112,056	△22,369	△16.6
		国内民間	57,490	90,874	33,383	58.1
		国内計	191,917	202,931	11,014	5.7
		海外	221,146	162,776	△58,370	△26.4
		計	413,064	365,708	△47,355	△11.5
	建築	国内官庁	46,892	47,742	849	1.8
		国内民間	170,238	210,584	40,345	23.7
		国内計	217,131	258,326	41,195	19.0
		海外	87,576	170,623	83,047	94.8
		計	304,707	428,950	124,243	40.8
	合計	国内官庁	181,319	159,799	△21,520	△11.9
		国内民間	227,729	301,459	73,729	32.4
国内計		409,048	461,258	52,209	12.8	
海外		308,723	333,400	24,677	8.0	
計		717,771	794,659	76,887	10.7	
その他		-	-	-	-	
合計		717,771	794,659	76,887	10.7	

以上